

## 平成13年度 施策別取組方向

部局名：地域振興部、総合企画局

施策番号	施 策 名		
523	魅力あるデジタル情報の提供		
<p>【2010年度の目標】            質が高く豊富で魅力的な情報が簡単に入手できる環境が整い、住民や産業分野、教育分野、行政などのそれぞれの主体が自由な情報の交流を行うとともに、共同作業により編集した三重県全体としての魅力的な情報が発信されています。</p>			
項 目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
県内美術館・博物館の主要所蔵品デジタル化率	-	38.5%	30% (100%)
自治体図書館の総合目録データベース参加率	-	85.0%	90% (100%)
市町村のホームページの開設	19%	80.0%	100% (2000年度100%)
三重県のホームページアクセス数	年間7.6万件 (1996年9月～ 1997年3月までの平均)	79万件	30万件 (100万件)

### 1 平成11年度を取組

#### (1) 平成11年度を取組概要とその成果

(総合企画局)

県民がインターネットを利用して、県が保有する各種統計データを活用できるように、統計情報データベースシステムの開発を進めるとともに、インターネットによる情報発信(みえData Box)を充実した。

(地域振興部)

NPO・ボランティア団体との協働、民間・研究機関との連携等を目的に「三重県デジタルコミュニティズ推進基金(以下「基金」という。)」を「(社)三重県情報通信基盤整備協会」内に設置した。

自治体連携衛星デジタル放送事業について、10年度に設立された「地域から変わる日本」推進会議に参画する県と連携を取りながらモデル的に「スカイパーフェクTV」を利用して地域情報を発信する事業を開始した。三重県分として年間12回放映した。

#### (2) 平成11年度を取組に対する問題点

基金について、諸般の問題のため民間からの出資を受けるまでには至らなかった。また、当基金の設置について比較的急に事業を推進したため、他の情報施策との関連、今後の方針等について検討が不十分な面があった。

### 2 平成12年度を取組と成果見込み

(総合企画局)

統計情報データベースの利用促進のため、PR活動を実施し、市町村の統計担当者についても研修を行い、県民からのニーズに的確に対応できるように統計情報データベースのデータを更新するとともに、職員の対応能力の向上に努め、県民からの求めに応じたタイムリーな情報提供を行うことにより、利用者の拡大を図っていく。

(地域振興部)

基金の充実を図るため、民間からの出資を受ける。

県から民間法人に移管することにより、一層 NPO の参画や柔軟な事業推進を行えるようにする。また、ホームページの開設や、県民の生活の利便を高める生活情報や文化情報創出などを支援し、県内でホームページを開設している企業、団体、個人、行政などの交流を支援する。

自治体連携衛星デジタル放送事業について、三重県分として年間 14 回放映する。

### 3 平成 13 年度以降に向けての取組方向

(総合企画局)

三重県のホームページの「みえ Data Box」(統計情報の総合窓口)が常に活用されるよう内容を充実するとともに、データの鮮度を常に維持して、平成 13 年度の三重県統計情報データベース(愛称 M I N D S)へのアクセス件数の数値目標(10 万件)の達成を目指す。

(地域振興部)

ケーブルテレビ・ケーブルイントラネットワークにおいて、TV 会議、動画配信システムにより、NPO、産業、行政等情報の提供方法の多様化を進める。また、研究ネットワーク事業により、情報教育、ヘルスケア、生涯学習等のコンテンツを開発する。

志摩サイバーベース・プロジェクトの産業支援の中で、地域電子モールの作成、地域ポータルサイトの作成等のモデル的な地域活性化のためのアプリケーションの構築を検討する。チャレンジド(障害者等)に関する公共アプリケーションの構築を検討する。

三重県 D C s 推進委員会による各分野の提言の実現化及び D C s 実験事業の成果を生かし、デジタルミュージアム事業等の充実を図る。

全国的な取組として、NPO パートナシップ情報センターの機能充実とそれにより地域住民の県事業への参画を図る政策アセスメントセンター事業の事業化を目指す。また、大学との協働で遠隔授業コースをネットで地域住民に発信するコミュニティカレッジ事業を推進する。

県民へのサービスのワンストップ化を目指し、総合行政ネットワークシステムの効率的な運用を行うため、市町村の行政事務のネットワーク化への支援や県とのネットワーク化を推進し、オンライン(インターネット)による電子申請・届出等を推進する。